

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第87期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 栄研化学株式会社

【英訳名】 EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 納富 継宣

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役経営管理統括部長 渡 一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役経営管理統括部長 渡 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
栄研化学株式会社 関西営業部  
(大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  
(注)上記の関西営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	20,264	19,729	40,052
経常利益	(百万円)	2,225	1,698	3,568
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,618	1,309	2,634
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,672	1,230	2,931
純資産額	(百万円)	50,276	46,376	45,971
総資産額	(百万円)	66,765	62,818	61,651
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	43.69	37.84	71.69
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	43.32	37.51	71.10
自己資本比率	(%)	74.8	73.3	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,709	3,347	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,275	4,618	2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,029	926	6,694
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	15,470	8,762	10,966

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内外の経済は、世界的な資源価格の高騰や金融引き締めに伴う下振れリスク等により、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力の強化と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、海外向け便潜血検査用試薬売上減少により、19,729百万円（前年同期比2.6%減）となりました。製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新製品の迅速診断キット（イムノキャッチ-StrepA、イムノキャッチ-Adeno）が売上を伸ばし、2,194百万円（同3.0%増）となりました。尿検査用試薬は、国内・海外向けの尿試験紙の売上が好調なことにより、2,293百万円（同11.1%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、便潜血検査用試薬が国内では堅調に推移しましたが、海外では減少し、11,484百万円（同0.1%減）となりました。生化学検査用試薬は295百万円（同0.1%増）、器具・食品環境関連培地は1,001百万円（同1.4%増）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の売上が減少し、2,460百万円（同25.1%減）となりました。

海外向け売上高は、尿検査用試薬の売上が好調に伸びましたが、便潜血検査用試薬が減少し、4,898百万円（同6.4%減）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス検出試薬及び海外向け便潜血検査用試薬の減少など売上構成の変化により、営業利益は1,566百万円（同27.1%減）、経常利益は1,698百万円（同23.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,309百万円（同19.1%減）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は1,166百万円増加、負債は761百万円増加、純資産は405百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が3,260百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,196百万円減少しております。野木新製造棟建設費用の支払に伴う建設仮勘定計上等により有形固定資産が3,742百万円増加しております。また、長期預金が1,100百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が280百万円増加、電子記録債務が331百万円増加、未払金などの減少によりその他流動負債が601百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により株主資本が483百万円増加しております。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が38百万円減少、利益剰余金が1,528百万円減少及び自己株式が1,567百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.0%から73.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,203百万円減少し、8,762百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,347百万円の収入(前中間連結会計期間は1,709百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少により1,195百万円の収入、仕入債務の増加により612百万円の収入及び、税金等調整前中間純利益が1,747百万円あったことによります。

なお、減価償却費は1,177百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4,618百万円の支出(前中間連結会計期間は1,275百万円の支出)となりました。これは主に生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,342百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、926百万円の支出(前中間連結会計期間は1,029百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が899百万円あったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,036百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,900,000
計	123,900,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,541,438	38,541,438	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	38,541,438	38,541,438	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月26日(注)	1,500,000	38,541,438	-	6,897	-	7,892

(注) 2024年4月24日開催の取締役会決議により、2024年4月26日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が1,500,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	51,083	14.75
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	27,409	7.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	21,717	6.27
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	17,116	4.94
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	14,780	4.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	13,694	3.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	11,000	3.18
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,671	2.50
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R)	7,992	2.31
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / AIF CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L - 2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,699	1.93
計	-	180,162	52.02

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が39,097百株あります。  
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数21,930百株、年金信託設定株数3,282百株、その他信託株数25,871百株となっております。  
 3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数8,905百株、年金信託設定株数634百株、その他信託株数10,685百株、その他1,493百株となっております。

4. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番2号グラントウキョウサ ウスタワー10階	12,950	3.74

5. 2024年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年9月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	16,281	4.70
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番 1号	3,100	0.90

6. 2024年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）が2024年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）を除き、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。（大量保有報告書の内容）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）	イギリス連合王国ロンドン市 ロンドンウォール125番地6 階（6th Floor, 125 London Wall, London, England）	27,237	7.86
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）	アメリカ合衆国デラウェア州 ニューキャッスル・カウン ティ、ウィルミントン、リト ルフォールドドライブ251（251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA）	5,000	1.44
ダルトン・インベストメンツ・インク （Dalton Investments, Inc.）	米国ネバダ州89117、ラスベ ガス市、ウエストサハラアベ ニュー 9440 スイート 215 （9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA）	39,129	11.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,909,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,610,600	346,106	-
単元未満株式	普通株式 21,138	-	-
発行済株式総数	38,541,438	-	-
総株主の議決権	-	346,106	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栄研化学(株)	東京都台東区台東 四丁目19番9号	3,909,700	-	3,909,700	10.14
計	-	3,909,700	-	3,909,700	10.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,308	13,047
受取手形、売掛金及び契約資産	1 12,482	11,285
商品及び製品	4,170	4,454
仕掛品	2,035	2,138
原材料及び貯蔵品	1,892	1,945
その他	971	1,085
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	37,851	33,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,811	26,055
減価償却累計額	13,821	14,257
建物及び構築物（純額）	11,989	11,798
機械装置及び運搬具	7,638	8,263
減価償却累計額	6,115	6,358
機械装置及び運搬具（純額）	1,522	1,905
工具、器具及び備品	5,371	5,737
減価償却累計額	4,374	4,656
工具、器具及び備品（純額）	996	1,080
土地	1,928	1,928
リース資産	286	291
減価償却累計額	133	104
リース資産（純額）	153	186
建設仮勘定	414	3,847
有形固定資産合計	17,005	20,748
無形固定資産	792	705
投資その他の資産		
長期預金	1,900	3,000
その他	4,125	4,436
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,001	7,412
固定資産合計	23,799	28,866
資産合計	61,651	62,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,648	4,929
電子記録債務	2,759	3,091
未払法人税等	-	544
賞与引当金	674	690
その他	3,269	2,667
流動負債合計	11,351	11,922
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	35	129
その他	1,293	1,390
固定負債合計	4,329	4,519
負債合計	15,680	16,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	35,801	34,682
自己株式	5,686	4,084
株主資本合計	44,904	45,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	2
為替換算調整勘定	353	328
退職給付に係る調整累計額	319	299
その他の包括利益累計額合計	708	629
新株予約権	358	358
純資産合計	45,971	46,376
負債純資産合計	61,651	62,818

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	20,264	19,729
売上原価	11,625	11,522
売上総利益	8,639	8,207
販売費及び一般管理費	1 6,490	1 6,640
営業利益	2,148	1,566
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2	3
受取賃貸料	10	7
受取賠償金	-	64
受取補償金	2	5
補助金収入	10	31
為替差益	38	2
その他	18	31
営業外収益合計	87	151
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	1	10
営業外費用合計	10	19
経常利益	2,225	1,698
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産除売却損	54	0
特別損失合計	54	0
税金等調整前中間純利益	2,172	1,747
法人税等	553	437
中間純利益	1,618	1,309
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,618	1,309

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,618	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	33
為替換算調整勘定	59	25
退職給付に係る調整額	7	20
その他の包括利益合計	53	78
中間包括利益	1,672	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,672	1,230
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,172	1,747
減価償却費	1,111	1,177
受取補償金	2	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	108	16
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	29	66
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	8	8
固定資産除売却損益（ は益）	52	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	49
売上債権の増減額（ は増加）	1,555	1,195
棚卸資産の増減額（ は増加）	23	442
仕入債務の増減額（ は減少）	276	612
その他	488	969
小計	2,431	3,216
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	8	8
保険金の受取額	1	3
法人税等の支払額	726	32
法人税等の還付額	-	155
補償金の受取額	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709	3,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,135	4,342
無形固定資産の取得による支出	86	52
投資有価証券の売却による収入	-	71
定期預金の預入による支出	2,155	3,307
定期預金の払戻による収入	2,125	3,255
その他	22	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275	4,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	999	899
その他	29	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	593	2,203
現金及び現金同等物の期首残高	16,064	10,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,470	1 8,762

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額93百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	17百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	1,263百万円	1,259百万円
賞与引当金繰入額	346百万円	348百万円
退職給付費用	56百万円	27百万円
研究開発費	1,798百万円	2,036百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	18,874百万円	13,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,403百万円	4,285百万円
現金及び現金同等物	15,470百万円	8,762百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	999	27	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	927	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	899	26	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	900	26	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日付で自己株式1,500,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が38百万円減少、利益剰余金が1,528百万円減少及び自己株式が1,567百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	3,438	3,261	6,700
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	4,674	125	4,799
尿検査用試薬	1,340	723	2,064
微生物検査用試薬	2,099	32	2,131
生化学検査用試薬	295	-	295
器具・食品環境関連培地	977	10	987
遺伝子関連(装置含む)	884	537	1,421
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,166	543	1,710
顧客との契約から生じる収益	14,876	5,233	20,110
その他の収益	153	-	153
外部顧客への売上高	15,030	5,233	20,264

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	3,521	3,091	6,613
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	4,727	143	4,870
尿検査用試薬	1,454	838	2,293
微生物検査用試薬	2,161	32	2,194
生化学検査用試薬	295	-	295
器具・食品環境関連培地	991	10	1,001
遺伝子関連(装置含む)	414	297	712
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,137	483	1,621
顧客との契約から生じる収益	14,704	4,898	19,602
その他の収益	126	-	126
外部顧客への売上高	14,831	4,898	19,729

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	43円69銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,618	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,618	1,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,057	34,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43円32銭	37円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	315	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環としての資本効率の向上及び株主還元のため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.78%)

(3) 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

(4) 取得期間

2024年11月1日から2025年7月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

## 2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

剰余金の配当

2024年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 899百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2024年6月7日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 900百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

栄研化学株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。